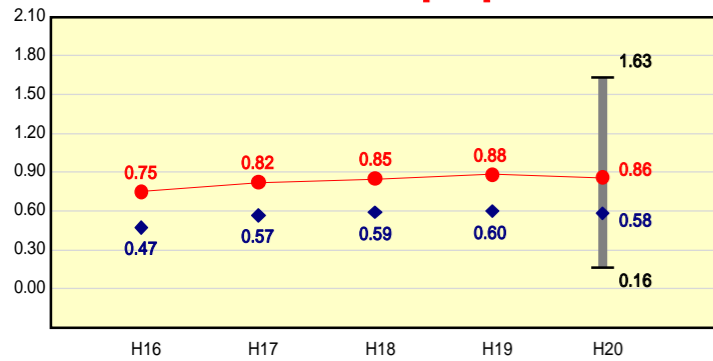


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

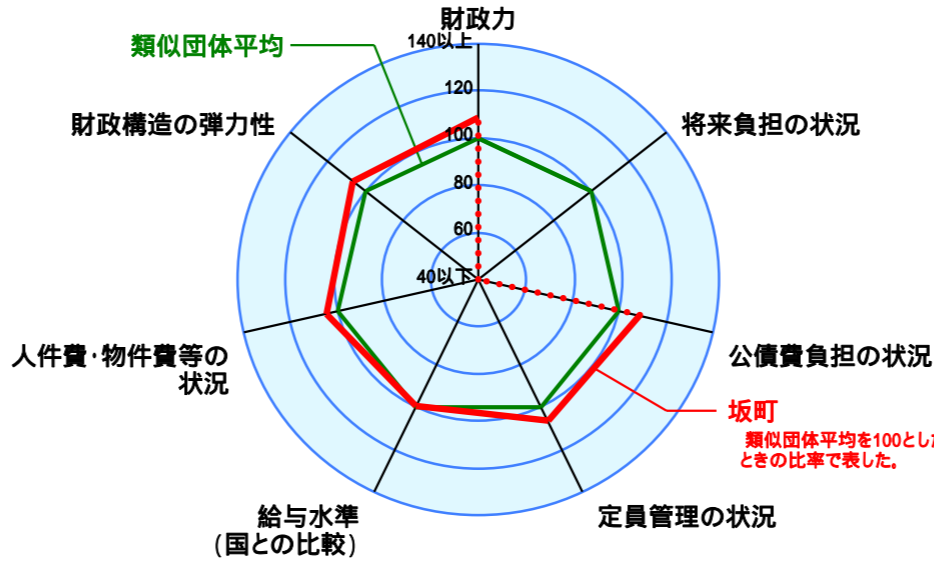
財政力指数 [0.86]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
10/70  
全国市町村平均  
0.56  
広島県市町村平均  
0.62

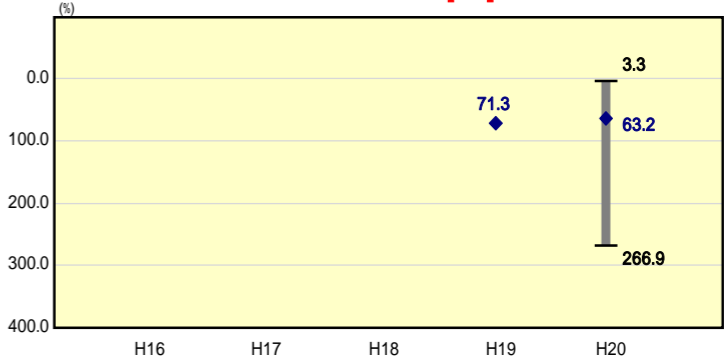
人口	13,368	人(H21.3.31現在)
面積	15.67	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,289,094	千円
歳入総額	4,628,846	千円
歳出総額	4,520,592	千円
実質収支	88,681	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

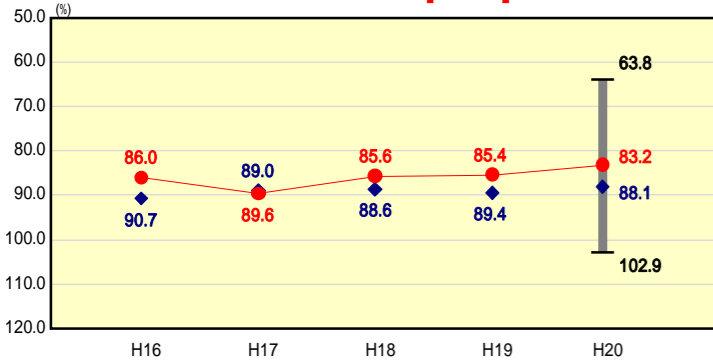
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位  
-/  
全国市町村平均  
100.9  
広島県市町村平均  
174.7

## 財政構造の弾力性

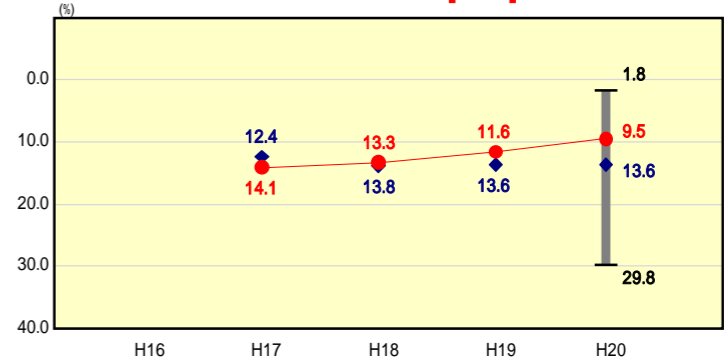
経常収支比率 [83.2%]



類似団体内順位  
13/70  
全国市町村平均  
91.8  
広島県市町村平均  
93.8

## 公債費負担の状況

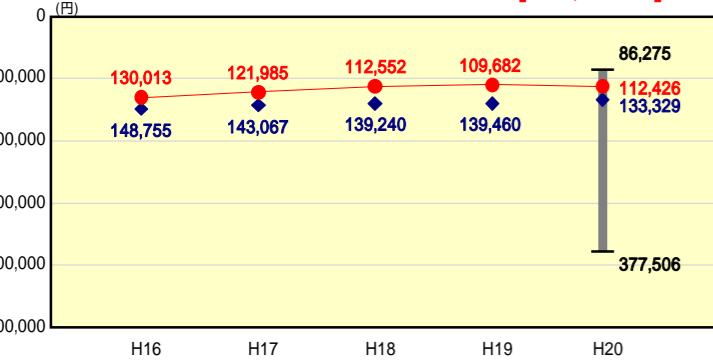
実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位  
12/70  
全国市町村平均  
11.8  
広島県市町村平均  
14.3

## 人件費・物件費等の状況

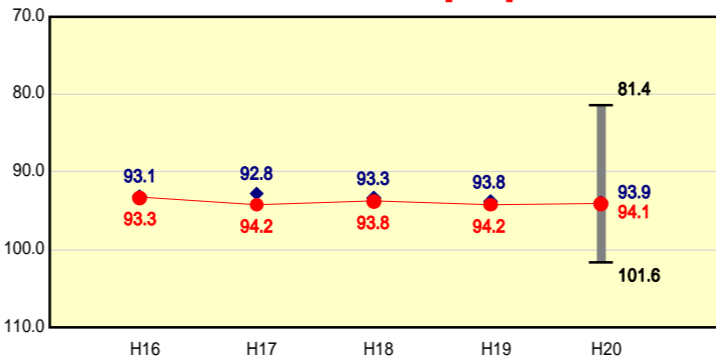
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,426円]



類似団体内順位  
24/70  
全国市町村平均  
114,142  
広島県市町村平均  
122,056

## 給与水準 (国との比較)

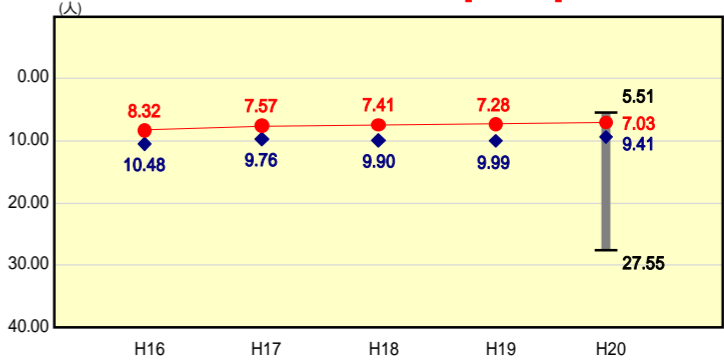
ラスパイレス指数 [94.1]



類似団体内順位  
33/70  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.03人]



類似団体内順位  
13/70  
全国市町村平均  
7.46  
広島県市町村平均  
8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
平成17年度からほぼ同水準を保っており類似団体と比較高い水準にある。

【経常収支比率】  
人件費、繰出金等の支出は増加したものの、経常一般財源収入のうち、地方税の増及び普通交付税の増により2.2ポイント改善した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
職員数の維持、事務事業等の見直しにより類似団体と比べ、低い水準にある。今後職員数の適正化、経費の節減を行っていく。

【ラスパイレス指数】  
従来から、国に準じた給与改定を行っている。指数は類似団体平均とほぼ同水準であり、今後も適正な給与体系の確立に努める

【将来負担比率】  
将来負担額に対し充当可能財源が上回っているため将来負担比率がマイナスとなっている。今後もこの状態を維持するために、地方債に依存しない財政運営を行う。

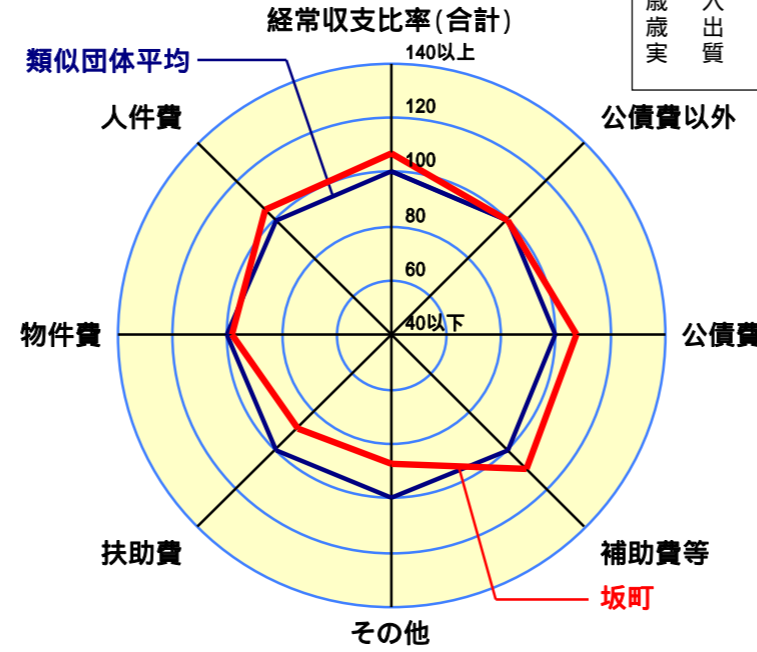
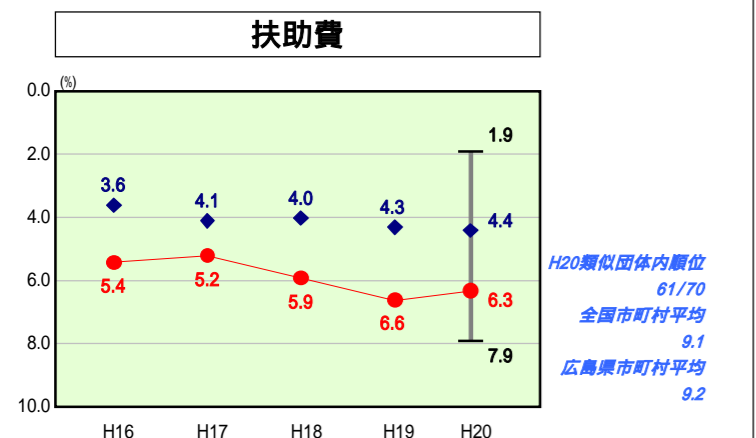
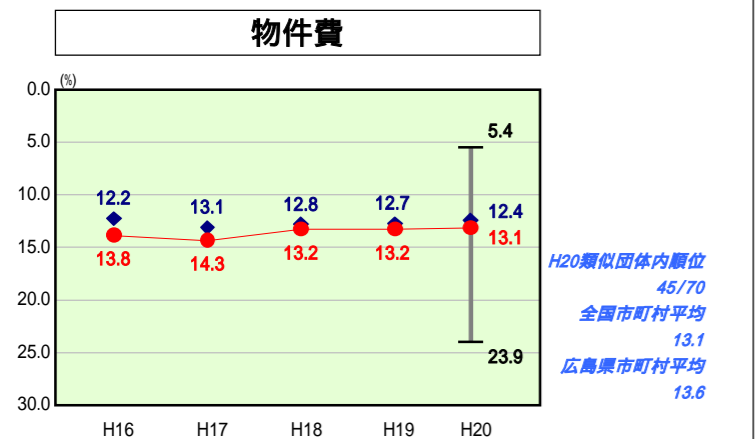
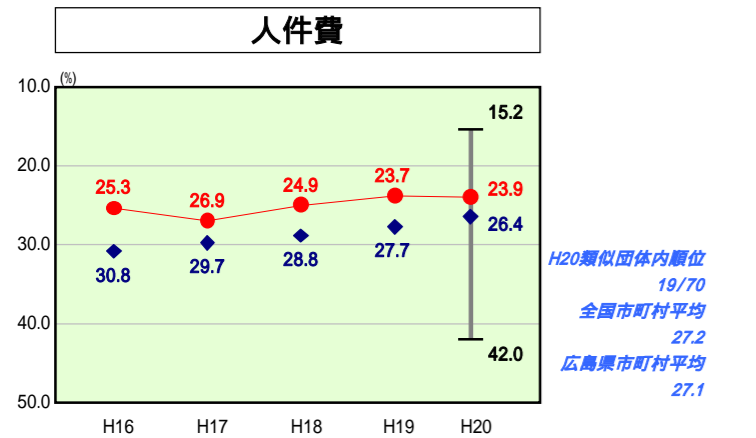
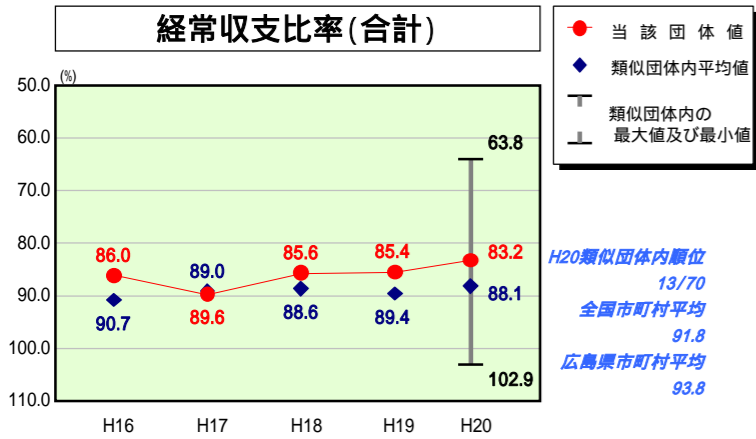
【実質公債費比率】  
下水道事業分については早期に整備を行ったため償還のピークを迎えている。下水道整備状況はほぼ完了しているため今後は大きな借入れが発生しない。このため公営企業に対する地方債償還財源繰入金も減少するものと思われる。普通会計分については地方債に依存しない財政運営を今後も継続して行い、数値の改善を目指す。

【人口千人当たり職員数】  
定員管理については、定員管理適正化計画に基づき進めており、類似団体と比較して少ない職員数となっている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積模	13,368 人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	3,289,094 千円
歳入総額	歳出総額	4,628,846 千円
歳入総額	歳出総額	4,520,592 千円
歳入総額	歳出総額	88,681 千円

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
 公債費以外の人件費、繰出金等全般に支出は増加したものの、経常一般財源収入のうち、地方税の増及び普通交付税の増により2.2ポイント改善した。

【人件費】  
 総額では横ばい状態が続いていたが、経常一般財源収入の減少により数値が悪化した年もあった。平成20年度では、退職手当負担金の急激な増加により支出が増加したものの、経常一般財源収入の増加により0.2ポイントの増加に留まっている。

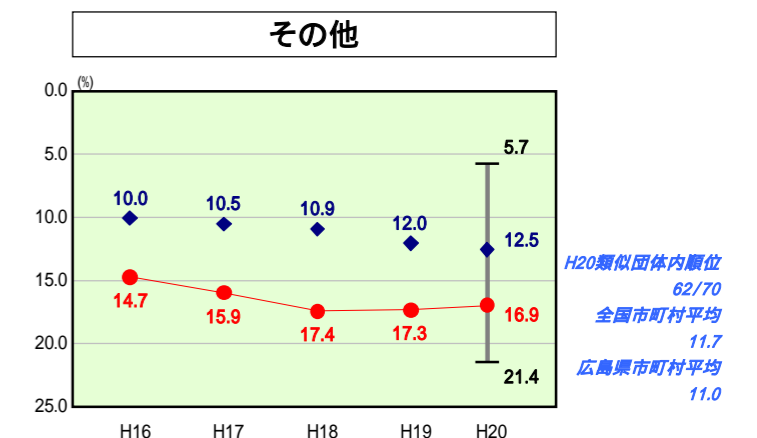
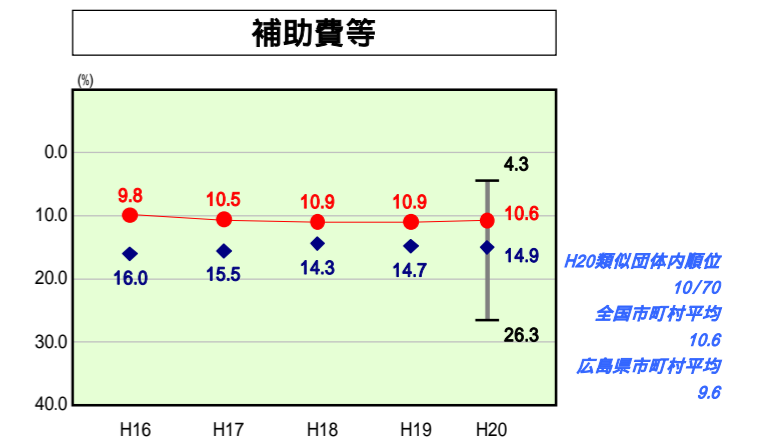
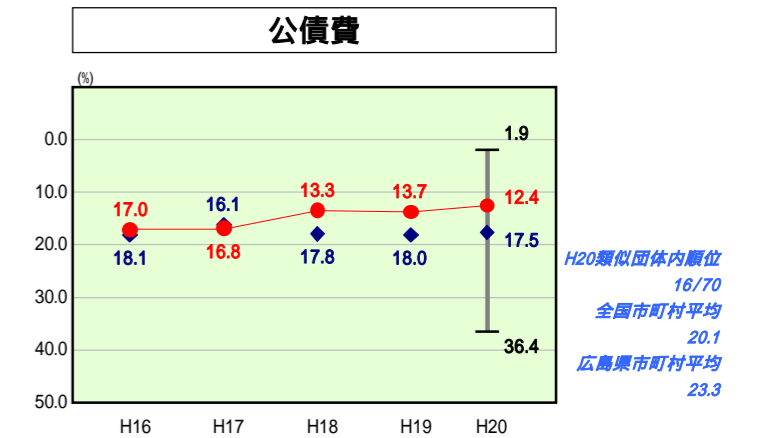
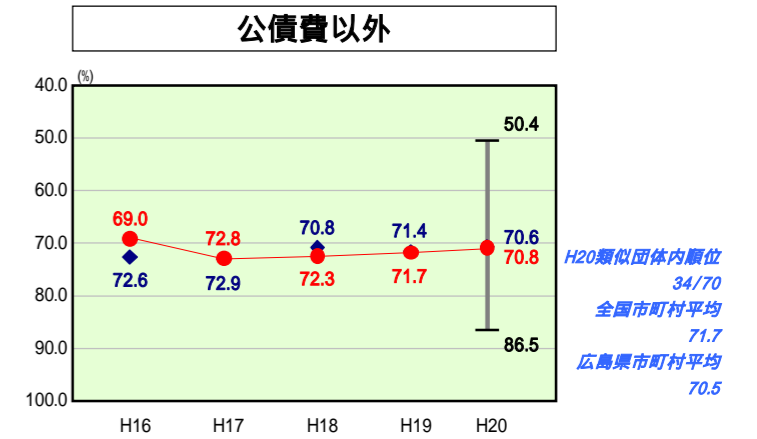
【物件費】  
 事務事業の見直し等を行い、経費が増額とならないよう努力してきた。経常一般財源収入の増減に伴い数値に多少変化があるものの現在は安定した数値となっている。平成20年度は経費が増額となったものの経常一般財源収入の増加により0.1ポイント数値が改善している。

【扶助費】  
 福祉制度の変更等により年々経費の増加が見込まれ数値が多少悪化傾向にあった。平成20年度では、経費の増額があったものの経常一般財源収入の増加により0.3ポイント数値が改善された。今後も社会福祉関係経費の増加が見込まれるためさらなる経費の削減を行っていく。

【公債費】  
 地方債に依存しない財政運営を行っており、建設地方債は年々減少している。しかし臨時財政対策債が年々増加することに伴い地方債残高は微減となっている。平成20年度では、公債費は減額となり、数値も1.3ポイント改善したが、今後は増額された臨時財政対策債の据置期間が終了することに伴う公債費の増加が懸念される。

【補助費等】  
 各種団体への補助金の整理合理化により支出を削減した。一部事務組合負担金について、広域ごみ焼却事業に係る元利償還が始まっており負担額が増加している。数値は、類似団体を平均を大きく下回っているが、本町の公営企業(下水道)会計は法非適事業であるため、繰出金が次項目のその他に分類されるため、単純に比較できないところがある。

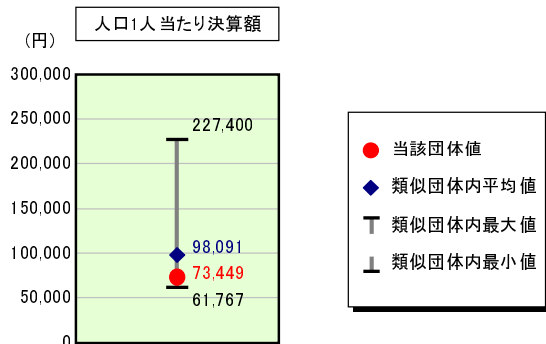
【その他】  
 下水道事業特別会計への繰出金については、早期の下水道整備により公債費償還のピークを迎えており、繰出金の増加に繋がっている。今後は、大きな借入が発生しないことや、繰上償還による利子負担の軽減などにより数値が改善するものと見込まれる。しかしながら、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金が年々増加することが見込まれる。高齢化に伴い、今後もこれらの社会保障関係経費が増加することが見込まれ、数値の悪化が懸念されている。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 坂町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



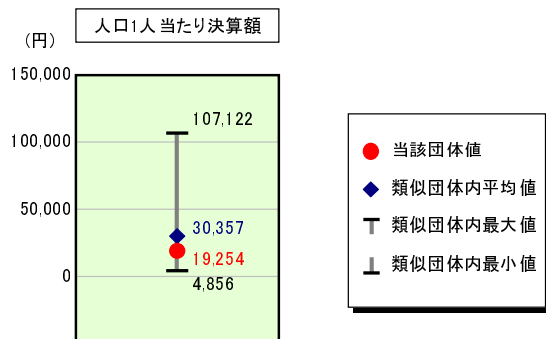
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	928,598	69,464	82,436	▲ 15.7
賞金(物件費)	116,870	8,743	6,151	▲ 42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,036	302	11,907	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,728	2,822	3,840	▲ 26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,199	164	1,902	▲ 91.4
▲退職金	▲ 107,570	▲ 8,047	▲ 8,732	▲ 7.8
合計	981,861	73,449	98,091	▲ 25.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	9.41	▲ 2.38
ラスパイレス指数	94.1	93.9	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

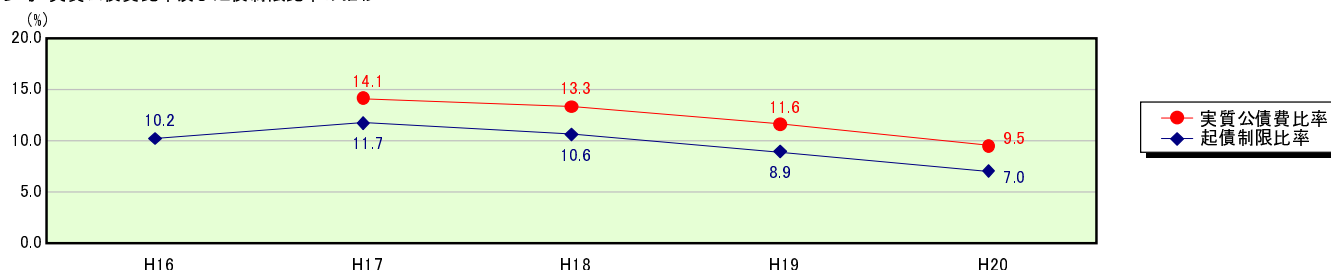


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	424,757	31,774	48,815	▲ 34.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	221,087	16,539	12,525	32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,999	2,469	6,657	▲ 62.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,878	365	1,586	▲ 77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,327	▲ 31,892	▲ 39,252	▲ 18.8
合計	257,394	19,254	30,357	▲ 36.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

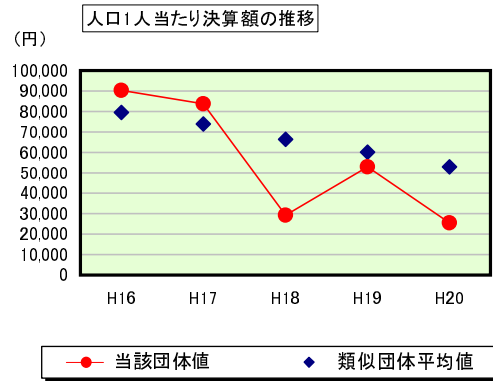
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 坂町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,118,700	90,371	86.8	79,422	▲ 12.2	99.0
うち単独分	663,205	53,575	32.9	49,130	▲ 7.5	40.4
H17	1,074,220	83,793	▲ 7.3	73,854	▲ 7.0	▲ 0.3
うち単独分	342,041	26,680	▲ 50.2	41,302	▲ 15.9	▲ 34.3
H18	378,487	29,197	▲ 65.2	66,287	▲ 10.2	▲ 55.0
うち単独分	255,719	19,727	▲ 26.1	36,581	▲ 11.4	▲ 14.7
H19	697,199	52,862	81.1	60,088	▲ 9.4	90.5
うち単独分	300,014	22,747	15.3	30,773	▲ 15.9	31.2
H20	341,478	25,544	▲ 51.7	52,940	▲ 11.9	▲ 39.8
うち単独分	195,834	14,649	▲ 35.6	28,496	▲ 7.4	▲ 28.2
過去5年間平均	722,017	56,353	8.7	66,518	▲ 10.1	18.8
うち単独分	351,363	27,476	▲ 12.7	37,256	▲ 11.6	▲ 1.1